社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和07年03月13日

計画の名称	榛南水道統合事業
計画の期間	令和０６年度　～　令和０６年度　(1年間)　　重点配分対象の該当
交付対象	大井川広域水道企業団,静岡県
計画の目標	令和11年度に静岡県企業局の榛南水道用水供給事業と静岡県大井川広域水道企業団の大井川広域水道用水供給事業を統合

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	4,472	A	3,442	B	0	C	1,030	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	23.03	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R7当初）		（R13末）
1	令和11年４月１日に静岡県企業局の榛南水道用水供給事業と静岡県大井川広域水道企業団の大井川広域水道用水供給事業の統合			
	静岡県企業局の榛南水道用水供給事業と静岡県大井川広域水道企業団の大井川広域水道用水供給事業の統合	0完了	完了	1完了
2	令和14年３月31日までに静岡県企業局の榛南水道用水供給事業の施設撤去完了			
	静岡県企業局の榛南水道用水供給事業の施設撤去完了	0完了	完了	1完了

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

本計画はR6からの計画であるが、R6分は県が当企業団を含む県全体の整備計画を一括で作成した為、本件整備計画はR7以降の計画となっている。それにより、効果促進事業費の割合は23.03%となり、目安となる20%を超過しているが、R6からの計画では20%以下となる。なお、効果促進事業の金額1,030百万円はR6時点の全体事業費5,151百万円の20%にて計上している。今後、全体事業費増加に伴い、効果促進事業の事業費も増加の可能性を含んでいる。

案件番号：　0000778340

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R06	R07	R08	R09	R10	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-001	用供	一般	大井川広域水道企業団	直接	大井川広域水道企業団	－	－	大井川圏域広域化事業	連結管整備事業	御前崎市・牧之原市	■					3,022	2.6	策定済
	A07-002	用供	一般	静岡県	直接	静岡県	－	－	大井川圏域運営基盤強化事業	浄水場撤去工事	御前崎市・牧之原市・吉田町	■					420		－
		この計画はR11～13までの計画だが、５年間しか入力できないためシステム上R11までの事業実施期間としている。																	
											小計						3,442		
											合計						3,442		

案件番号： 0000778340

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R06	R07	R08	R09	R10	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	C07-001	用供	一般	静岡県	直接	静岡県	－	－	広域化実施後の管路撤去工事	水道管路の充填処理等	御前崎市・牧之原市・吉田町	■					1,030		－
		広域化後の圏域において管路撤去の負担を軽減し、運営基盤を強化することができる。																	
		この計画はR10～13までの計画だが、５年間しか入力できないためシステム上R10～11までの事業実施期間としている。																	
											小計						1,030		
											合計						1,030		

案件番号： 0000778340

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R06	R07			
配分額（a)	0	792			
計画別流用増△減額（b)	0	0			
交付額（c=a+b)	0	792			
前年度からの繰越額（d)	0	0			
支払済額（e)	0	376			
翌年度繰越額（f)	0	416			
うち未契約繰越額(g)	0	87			
不用額（h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	0	10.98			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		補正予算の年度跨ぎ発注のため			

案件番号： 0000778340